慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | 慶應義塾におけるマスコミュニケーション研究の系譜 : 福澤、板倉、米山、生田、鶴木、大石の系譜 |
| Sub Title | |
| Author | 鶴木, 眞(Tsuruki, Makoto) |
| Publisher | 三田社会学会 |
| Publication year | 2009 |
| Jtitle | 三田社会学 (Mita journal of sociology). No.14 (2009. ) ,p.71- 79 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 慶應義塾150 年記念講演会 : 慶應義塾の社会学 : 回顧と展望 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20090000-0071 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 慶應義塾におけるマスコミュニケーション研究の系譜

## ―福澤、板倉、米山、生田、鶴木、大石の系譜―

鶴木　眞

### １．慶應義塾におけるジャーナリズムおよび「情報革命」への関心

ジャーナリズム活動は、福澤諭吉の手がけた主要な事業の一つであった。

明治 6 年（1873 年）森有礼によって提唱された「明六社」は、福澤諭吉のほか西村茂樹、津田真道、西周、中村正直、加藤弘之、箕作秋坪、箕作麟祥らが加わって活動をはじめ、明治 7 年 3 月に機関誌「明六雑誌」を創刊し、翌年 11 月の停刊までに 43 号を刊行した。明治 8 年 6 月に讒謗律、新聞史条例が発令され言論統制の主体が文部省から内務省にうつされた。この状況を福澤は「明六雑誌ノ出版ヲヤメルノ試案」において明らかなように、「学者ノ自由発論ト両立スベカラザルモノ」と受け取ったからである。権力に対抗して明六雑誌の出版を続けるには、「社員ノ所見真ニ一ニシテ社恰モ一身ノ如クナルニ非ザレバ」現実化しない、しかし社員の思想・信条は「一身の如く」ではない。したがって停刊すべきであると主張した。事実は福澤の主張どおりとなった。

後に「明六社」の学術活動は、明治 12 年に創立された「東京学士会院（現在の学士院）」に継承された（福澤諭吉が初代会長）。

明治 13 年（1880 年）冬、福澤が大隈邸で伊藤博文、井上馨、大隈重信の三参議から官報（政府機関新聞）発刊の依頼を受け、国会開設との絡みで承諾した（『福翁自伝』や福澤諭吉の書簡にその経緯が明らかにされている）。この官報発刊計画は明治 14 年の政変によって頓挫した。しかし福澤諭吉は明治 15 年（1882 年）、官報発行準備をまず『時事小言』発刊に切り替え、次に『時事新報』を創刊するに至った。福澤がこの時期に新聞創刊にこだわった背景は、明治 12 年（1879 年）8 月に刊行した『民情一新』という小冊子にヒントを見いだすことができる。福澤と交詢社の人々は、憲法制定と国会開設を見据えて、ドイツ型でなくイギリス型の成文憲法論をかかげた動きを示していた（『私擬憲法案』）。坂野潤治の近著『日本憲政史』（東京大学出版会，2008 年 5 月）に以下の記述がある。

> 「・・・その主張は大きく分ければ二点に集約できる。その第一は、政権交代を伴った議院内閣制の主張であり、第二は、それを上からの憲法制定によって実現しようとしたのである。・・・近代日本の議院内閣制論は、その初めから「政権交代」を正面に掲げて登場してきた。まだ国会期成同盟もできていなかった明治 12 年（1879）8 月に、福澤諭吉が『民情一新』という小冊子を刊行して、「政権交代」の重要性を特筆大書したのである。・・・」（同書 pp.47-49）。

この主張の前提となっているのは、ヨーロッパにおけるコミュニケーション（情報）革命により人民は新思想にふれられるようになり、かつての芋虫の状態から蝶の状態に進化し、これを御することが難しくなったという福澤の認識であった（慶應義塾編『福澤諭吉全集』第 5 巻 pp.32-33，1970 年，岩波書店）。

「全世界で日々起こっている事件や新しい思想についての「インフォルメーション」が新聞に印刷され、郵便ポストに投じられ、蒸気車で国内全域に、蒸気船で世界各国に送られるようになったのである。彼はそれを要約して、『印刷郵便の新工夫』が主で、『蒸気電信これを助る』と表現している」（坂野潤治　前掲書 p.49）。

時事新報は、慶應義塾出身者により運営され、石河幹明、堀江帰一、板倉卓三、伊藤正徳らを擁し、明治中期から大正末期にかけて最盛期をむかえ、日本を代表する新聞となった。しかし大阪への進出が経営的に裏目に出たことと、関東大震災により打撃をうけたことで昭和 16 年 12 月に東京日々新聞に吸収された。戦後昭和 26 年に一時復刊されたが昭和 30 年産業経済新聞に吸収された。

## ２．慶應義塾大学における第一世代のマスコミュニケーション研究と教育

慶應義塾大学における第一世代のマスコミュニケーション研究と教育は、専ら、福澤のジャーナリズム活動、なかんずく時事新報の隆盛を背景としたジャーナリズム倫理、ジャーナリスト育成にあったことは否定できない。

明治 31 年 5 月、法科・文科・理財科のほかに新たに政治科を設けることを報じた『塾報』は以下の記述がある。

「政治科を置いて有為の政治家を養成する筈なり・・・本大学は左の希望を有する者に必要なる学問を為さしむるを以て目的とする。経済学を専攻せんとする者、高等実業に従事せんとする者、高等官吏たらんとする者、政事に従事せんとする者、新聞記者たらんとする者」（「慶應義塾学報」第一号・明治 31 年 3 月）。

この新設学科教授陣の中に板倉卓三がいた。『法学研究・政治学科 70 周年記念号』（1968 年 5 月）には以下の記述がある。

「板倉卓造博士は、明治 43 年大学政治科教員となって以来、政治科の育ての親であり、大黒柱であった。・・・戦後教壇を去って、時事新報社長に就任後も、その隠然たる存在は政治科の誇りであり、大きな支えであった。昭和 26 年第一回新聞文化賞を受け、我が国学界、言論界の重鎮であった。・・・政治学・政治哲学の潮田江次、国際法の前原光男、社会学の米山桂三、政治学・日本政治史の中村菊男はその後継者であって、博士の影響は広く深く未だに政治学科に浸透している」（昭和 43 年 5 月）。

明治 43 年に留学から帰朝した板倉卓造は「国際公法」と「政治学」を担当したが、著書『国民政治時代』（昭和元年 12 月，大岡山書店）には「輿論を正直に導くたが為には、人の意見の発表宣傳を自由にして、自ら其の間に自然の帰結を得しめることが政道の妙を得たものである」

（p.382）などの、大正デモクラシーを体現したリベラリストの言辞が溢れている。

### ３．慶應義塾における政治学と社会学の橋渡をした米山桂三

英国のロンドン大学留学から帰国した米山桂三は昭和 11 年法学部講師に任ぜられると、「政治心理学」と「社会学」の講義の担当を命ぜられた。

政治学科に、はやい時期から社会学の講座を開設したことは米山の師である板倉卓三の慧眼であった。川合隆男（慶應義塾大学に奉職した米山最後の弟子）は、米山の学風について、「戦前期の研究は政治と人間心理、輿論、宣伝、報道など主に政治心理学に向けられていたが、第二次世界大戦前後より主に社会学へ研究関心を広げていった」と記述している（『近代日本社会学者小伝』）。

若い時代に板倉卓造の薫陶を受け、ロンドンに留学して共にハロルド・ラスキの下で多元的国家論を勉強した米山と潮田には発想における共通の枠組みを観ることができる。

例えば、潮田の「政治の目的は必ずおのずから一体の社会をつくり出す。また一体の社会を目指す行動は必ず政治となってあらわれる。・・・一体の社会を想定することなしに政治ということを考える事は出来ないのである」とする主張は、米山の以下の「輿論」の定義と共通性を持っている。

「本来輿論を中心にして現実に生起する輿論現象なるものは、それが多数者の行為を現実に統一せしめるところにある。しかるに社会の多数者が、その個人的意見からにせよ、或いはまた民論に於いてにせよ、一定の状況において単に肯定的にか否定的にか反応しているとか、或いはまた何等かの意見を抱いているというだけでは、現実に多数者をして統一的な行為にまで導くことはなく、従って現実に輿論現象なるものも生起しないのである。」（米山桂三『輿論』,「社会学大系 第 12 巻」 田辺寿利 責任編集「輿論と政治」昭和 23 年 11 月, 国立書院 p.49,52）

戦前の米山の著書には「大東亜共栄圏」を創設し維持するための輿論指導や政治宣伝のありかたについて熱を込めて説いている。戦後の米山は、過去の言動を総括して、次のように米山は述べている。

> 「今日まで私は、断続的にではあるが輿論の研究を続けてきたのであって、戦争中には『戦争と輿論』という論文（昭和 17 年）や『思想闘争と宣伝』という著書（昭和 18 年）などを書いたが、・・・私は宣伝ばかりに頼って国民を引っ張ってゆこうとしているヒトラーはいつかは息切れがしてしまって、忍耐強く国民の『輿論』的支持のある態勢を整えようとしているイギリスに勝つことは不可能であろうという点を指摘しておいたのであった。そのために昭和 18 年の暮には憲兵隊に引張られて取り調べを受け、今後一切そのような『輿論』論議をしないという誓約書を書かされて一応放免になった。」（「輿論か世論か」『米山桂三』p.179, 1973 年）。

米山にとってこの戦時中の拘束体験は、敗戦後の幸運となった。昭和 21 年の夏、占領軍総司令部民間情報教育局の勧告に基づいて慶應義塾にも大学ジャーナリズム教育機関が設置され

ることになり、米山がその任にあたることになった。米山はこの間の事情を以下のように記述している。

「ところで総司令部の期待は、日本にもアメリカ流の新聞学部乃至は新聞学科を設置することであったらしく、特にミズリー大学の新聞学部長モット博士を招いて総司令部はその方針を貫くはずであった。しかしわたくしは、わたくしの年来の考え方の外に、日本新聞界の伝統もあわせ考慮して、総司令部案を鵜呑みにすることを拒否する決心を固めたのであった。こうして昭和 21 年 9 月に誕生したものが『慶應義塾大学新聞研究室』である。」（「塾」慶応義塾，1971 年，No.5）。

政治学科のみならず慶應義塾のマスコミュニケーション研究、ジャーナリズム研究は、米山桂三のイニシアチブの下に敗戦後、新たな研究領域として、また独立した講座として確立された。米山は戦前の「宣伝研究」から戦後の「マスコミュニケーション研究」への時代的潮流変化を、直感的に認識する事が出来る「閃き」（米山がしばしばその後の社会学研究で用いた言葉）を備えていた学者であった。

## ４．慶應義塾大学における第二世代のマスコミ研究と教育

敗戦直後、アメリカ占領軍による日本民主化のために強制された日本のジャーナリズムやマスコミュニケーションの研究・教育は、米国流の「スクール・オブ・ジャーナリズム」に範を取った「民主的」送り手養成（少なくとも自ら進んで侵略戦争に加担するような事のない記者の養成）を目指すものであった。

このことは、二つの点で以後の日本におけるマスコミュニケーション研究と教育に決定的な影響を及ぼした。

第一の決定的な影響は、「コミュニケーション」という部分を落としてしまった「マスコミ」なる現象の一人歩きを許してしまったことである。鶴見俊輔は次のように記している。

「『マスコミ』は、新聞、ラジオ、テレビ、映画、大雑誌などをさすものであり、それらの職場に属していない者は、すべてマスコミに対して受け身の立場に立たされる。マスコミが人間のコミュニケーション活動のひとつのかたちであって、日常のコミュニケーションを通してマスコミュニケーションの改革がおこなわれるという視角は失われやすくなる。『ジャーナリズム』という言葉を見舞った運命が『マスコミ』という言葉をも見舞った。」（鶴見俊輔　編集・解説『ジャーナリズムの思想』pp.8-9）。

権力側も反権力側も、自分たちの運動が停滞したり、押しつぶされる状況に直面すると、その説明に「マスコミの暴力」、「マスコミの偏向」、「マスコミの不勉強」という言葉を並べ立てた。「マスコミが悪い」、「送り手が悪い」というレッテル貼りは、一人一人の市民が日常のコミュニケーション活動に真剣に取り組むことから開始される「ジャーナリズム」本来の意味を、市民自ら放棄してしまったことへの反省をもたらさないという重大な欠陥を有していた。

こうして敗戦直後から始まった「民主的ジャーナリスト育成教育」は、極めて逆説的に民主

的市民運動の芽をつむ結果をもたらしたのであった。

第二の決定的な影響は、マスコミュニケーション研究の基盤を、1930 年代以来のドイツ新聞学的制度論（小山栄三や小野秀雄ら）から離脱させて、ラスウェルのモデルに代表されるアメリカ流行動科学に置いたことである。

その結果、このような行動科学的マスコミュニケーション研究（あるいは社会心理学的研究）は、現に存在するマスメディアの影響力を分析する上には確かに有効であった（戦後、盛んになった世論調査、投票行動調査、広告効果測定、さまざまな意識調査）。しかし、マスメディア自体の形態変化やメディア融合ないしメディア接合が、現存の社会過程や政治過程をどのように変化させて行くかというマクロな社会的・政治的構造変化を取り扱うことには取り組めなかった。

このような学問的風潮の中で、慶應義塾におけるマスコミュニケーション研究は、法学部と文学部の双方でほぼ同時に開始された。二つの学部が対抗的に競い合うのではなくて、明確に学問的関心の違いを認識しつつ、補完的・協調的な立場にあったことは次の第三世代の研究者たちがマスコミュニケーション研究や情報社会研究、普及学研究において指導的立場に立つことになった大きな要因であった。

法学部のマスコミュニケーション研究における行動科学の受容は、米山の強いリーダーシップもあって文学部よりも社会学的（たとえば、ロバート・マートン）であり、実務的（たとえば、ウォルター・リップマン）であった。米山から少なからず薫陶を受けた中村菊男は、次のように記している。

> 「大戦後における著しい社会的変化は都会化的傾向の一層の拡大であり、政治における大衆活動の役割の増大したことである。・・・換言すれば高度の被暗示性状態に（人々を）置き彼らをして容易に群衆化せしめ、印刷文化の発達に伴う報道機関の整備およびその迅速化、各種の宣伝技術手段の発達、交通・通信網の整備拡充複雑化による『似非環境』の支配は間接的経験の機会を多からしめ、現代人の頭脳は新聞、ラジオ、テレビ、映画等の暗示、宣伝によって知らず知らず影響を受けつつある種の鋳型（Stereotypes）にはめられ、血縁や伝統に基礎を置く社会関係の親和力の代わりに利害やイデオロギーが個々の人間を有効に集団に結びつける接着剤として奉仕するに至った。」（中村菊男『政治心理学』有信堂，昭和 32 年 5 月 pp.24-25）

中村とその門下は、大学院社会学研究科には直接の係わりを持たなかったが、堀江湛のようにマスコミ研究、投票行動研究も専門とする領域とした者が出ている。

米山の直接の弟子であった生田正輝は慶應義塾大学で「マスコミュニケーション論」（法学部・新聞研・共通科目）の講座を初めて担当したばかりでなく、マスコミュニケーション研究

を日本でひとつの学問領域として確立する上で、大きく貢献した。日本新聞学会（現・日本マスコミュニケーション学会）の創設を指導した小野秀夫は次のように記している。

「昭和 23 年、（新聞）協会はインボデン少佐の示唆により、アメリカにならって新聞週間を開催することとなった。その時、行事の一つとして、10 月 4 日に、大衆向けの講演と映画の会が日比谷公会堂で催された。・・・その夜、協会のあっせんで、講演のため集まった講師が研究所に残り、新聞学会組織の問題を協議した。・・・この協議に加わったメンバーは、島崎憲一（朝日）、河原俊一郎（最高裁）、内野茂樹（早大）、生田正輝（慶大）、岡野他家夫（日大）、小野秀雄であった」（『日本マス・コミュニケーション 50 年史』三嶺書房，2001 年，p.16）。

生田は、社会を「トータルなコミュニケーションの過程」として捉えるアプローチを提唱した。それは、おおよそ次のような主張であった。すなわち資本主義社会のマスメディアは大衆説得の媒体であるからといっても、支配勢力のイデオロギーの宣伝媒体そのものあるわけではない。言い換えれば、本来マスメディアは社会的情報伝達の道具の一つなのであり、他の社会的情報伝達手段（例えば電話や対面的会話、選挙による政治的意思の表明など）との関連の中でどのような情報がマスメディアという媒体を通して流されているかが問題であるとするものであった。生田が昭和 35 年（1960 年）に、ハーバード大学燕京（エンチン）研究所へ留学し、アレックス・インケレスに師事して帰国後同教授の著書を翻訳して『ソビエトの市民』（慶應法学会叢書）として出版したことも、このアプローチの提唱に大きな影響を持ったと推測することができる。

生田の主張は、篠原一に代表される当時の政治過程論と通底する部分を持ち、法学部で育った第三世代のマスコミュニケーション研究者に大きな影響を与えた（篠原一『現代の政治力学』みすず書房，1962 年）。法学部の霜野寿亮も、指導教授は十時厳周であったが、生田からも大きな影響を受けている。

しかし、生田は「トータルなコミュニケーションの過程」の実態を、実証的に解明する作業（調査実証的にも文献実証的にも）を充分に実施するまでには至らなかった。しかし早い時期から日本の高度情報社会の到来を見据えていたし、方法論的には最も最近の政治学者たちの、社会心理学的なアプローチよりも、社会心理学の成果や仮説を援用しつつ、「大きな鳥瞰図を描いてみよう」という問題意識を先取りしていたと言えよう（政治空間の変容と政策革新５：『メディアが変える政治』サミュエル・ポプキン・蒲島郁夫・谷口将紀編，東京大学出版，2008 年 3 月）。

文学部において、社会心理学の領域からアプローチした宇野善康の存在は、米山から生田へ継承された政治社会学的研究とは一線を画する研究領域を確立した。宇野は、メディアの影響力を人々の意識や行動に注視して分析したことにおいては変わりなかったが、ラスェル、シュラム流のマスコミュニケーション研究から離脱して、エベレット・ロジャースを中心とする「普

及研究」に移り、オピニオンリーダーを社会構造の中により制度的に位置づけることに関心を移した。後年は「普及学」の確立を目指した。宇野の努力によって方向付けられた文学部のマスコミュニケーション研究は、重点を市民による日常のコミュニケーション活動の分析に移していった。宇野を指導教授にした青池愼一によって「普及研究」は、今日、更なる発展をみている。

基本的には宇野と同じ視座に立ちつつも、より純粋に社会心理学・行動科学的調査手法を用いてマスコミ研究を行ったのは、岩男寿美子であった。岩男の学問的影響は、現在も「メディコム」所属の萩原滋や武蔵大学の国広陽子に継承されている。

## ５．慶應義塾大学における第三世代のマスコミ研究と教育

第三世代のマスコミュニケーション研究者は、第二世代の生田と宇野、新聞研究所の専任であった東季晴、遅れて大学院社会学研究科の委員に加わった岩男を研究指導者とした。第三世代は 150 周年を目前にして塾を定年退職した年齢の世代と言える。塾に奉職した者としては、法学部で生田の講座を継承した鶴木眞、文学部で宇野の講座を継承したのは青池愼一、ＮＨＫ放送記者を辞して大学院に入り生田の指導を受けた環境情報学部の伊藤陽一である。

これらの者と同世代で生田の指導を受けたのは、大学院法学研究科で橋本晃和（政治過程論・政策大学院大学）、真鍋一史（世論研究・関西学院大学・青山学院大学）、田中康夫（マスコミュニケーション論・東海大学）らがおり、大学院社会学研究科で小川浩一（マスコミュニケーション論・東海大学・日本大学）らがいる。それぞれが学界において、一家言ある人々となっており、日本マスコミュニケーション学会は鶴木と小川が、情報通信学会は伊藤陽一が、日本広告学会は真鍋が会長や総務担当理事を務めている。

鶴木は、生田が提唱した社会を「トータルなコミュニケーションの過程」として捉えるアプローチを、サイバネテクスとカール・ドイッチュの政治システム論により補強することを試みた。他方で、鶴見のいう戦後のマスコミ研究で、「コミュニケーション」という部分を落としてしまったことへの補正を、我妻洋（UCLA）から心理学的文化人類学の手ほどきを受けることによって試みた。鶴木のマスコミュニケーション研究は、意図的に送り手分析を回避して、受け手を集団として捉え、かれらの集団的意識形成が政治の場でどのように表出されるのかを参与観察によって明らかにする方向に向かった。その試みは具体的に「日系アメリカ人」研究や「イスラエルのユダヤ人」研究、「昭和史の逆照射としての戦後日本人の海外移住」研究となって著された。

基本的に同じ問題意識に立ちながら、鶴木と異なって調査実証的研究スタイルを世論研究、広告効果研究で徹底させたのが真鍋一史であった。鶴木と真鍋は、それぞれ慶應義塾と関西学院と所属を異にしたが、法学部政治学科のマスコミュニケーション研究の正統な継承者であったと言える。

鶴木はその後、国境を超えるテレビ放送が引き起こす政治的摩擦の研究に移行した（情報主権論・文化帝国主義論）。これらの研究は、「ニュースとはなにか」を中心的な課題としており、ゲイ・タックマンの『メーキング・ニュース』の翻訳作業から得た構成主義的な視点を基盤としたものであった（鶴木・桜内共訳『ニュース社会学』，山嶺書房）。

鶴見俊輔は、ジャーナリズムについて次のように記している。

「生活の中にふくまれている思想の原型は、直接に話や文章によって十分に意味をあらわすことができるものではなくて、しかも話や文章の意味の基礎になるものなのだ。生活の仕方という思想の原型を底辺として、それを解釈し変型しつつ表現する記号がわれわれの話しであり、文章である。そのもとのかたちとしての生活そのものを、われわれは直接に十分に明確に表現することはできない。それは常に底に沈んでいる。そういう思想の原型からあきらかにはなれたところに人間の談話があり、談話からさらにはなれたところに人間の文章がある。それらはそれぞれの区切りめを持つ連続体としてとらえるべきだ。」

「書かれるもの（撮られるもの：鶴木による挿入）の前に語られるものがあり、その前に経験されるものの総体、さらにその前に存在する者の総体があるという単純な事実がわれわれの考えかたの中にはいってこなければならない」したがって、「ジャーナリストにとって、なにがいまのジャーナリズムにとって表現できないかをくりかえしみずから測定しようとする努力が、すぐれた報道の与件となる。」（鶴見俊輔　編集・解説『ジャーナリズムの思想』）。

しかし鶴木は、その次の重大な検討事項であるべき「しゃべることと書くこと撮影することのあいだにある区切りめの意味」、すなわちかつて鶴見俊輔が指摘した「ニュース」というものの質的限界について言及した重要課題への考察にまで踏み込むには至らなかった。

この鶴木の限界を克服する試みは、鶴木研究室出身の第四世代の研究者たちが、精力的に取り組み、現在では、日本のマスコミュニケーション研究に係る複数の学会で、指導的立場に就いている。すなわち、岩田温（常盤大学）、大石裕（慶應義塾大学）、藤田真文（法政大学）、飯塚浩一（東海大学）、内藤耕（東海大学）、三野裕之（尚美学園大学）、伊藤高史（創価大学）たちである。また本多周爾（武蔵野学院大学）、小林義寛（日本大学）、福迫昌之（東日本国際大学）である。海外には Kamala Liyanage（スリランカ　ペラデニア大学）がいる。

鶴木は、1992 年、東京大学社会情報研究所教授として移籍した。しかし、慶應のマスコミュニケーション研究には「停滞」がなかった。その理由は、文学部の青池愼一の存在は別格であるが、その時点までにすでに鶴木の学識をはるかに抜き去っていた上記後継者たちの存在と、青池門下の俊才・李光鎬（文学部教授）の存在である。

東京大学鶴木研究室出身の鈴木弘貴（十文字女子大学）、茂木崇（東京工芸大学）、安部るり（上智大学）、楊霜（中国西南財経大学）、戴智軻（神戸夙川大学）は、慶應の鶴木研究室出身者たちと友好協力関係を保っている。

## ６．次の１５０年へ向けての慶應義塾におけるマスコミュニケーション研究・ジャーナリズム研究の課題

戦後、占領軍により強制されて全国主要大学（当時）に米国流の「スクール・オブ・ジャーナリズム」を模した学部や学科、研究所が創設され、社会心理学と行動科学を主流にしたアプローチが席巻することとなった。1930 年代の知的運動としてのマルクス主義や民本主義を継承していた大学や、宗教的信念から反戦を貫いた大学のマスコミュニケーション研究とは背景を異にした慶應義塾のマスコミュニケーション研究は、もろにこのアメリカの潮流に飲み込まれた。

そのことはマスコミュニケーション研究の展開を、戦後の一時期を圧倒的に支配したイデオロギー言説から遮断する大きな利点となったことは紛れもない事実である。しかし慶應義塾がその草創期にあって、ジャーナリズム、マスコミュニケーションへ大きな関心を寄せた原点を見失わせる結果となったことも否定できない。福澤諭吉が明治初期から熱心に取り組んだ「市民」を主体とするジャーナリズム活動は、書くこととしゃべることの、それぞれの「意味」を、マスメディアが行う政治的・社会的活動の中に位置づけようとする壮大な試みであった。福澤諭吉が「明六雑誌」の停刊を決意してもなお、演説会を続行した理由もここにあったと思われる。さらに交詢社の人々とともに憲法制定と国会開設を見据え、ドイツ型でなくイギリス型の成文憲法論（『私擬憲法案』）をかかげた理由も、言論活動を通じ「政権交代」可能な議会制民主主義を定着させる試みであった。

次の 150 年に向けての慶應義塾のマスコミュニケーション研究は、まず戦後直後からの研究成果の蓄積を基盤として、大胆に社会的実践性を志向する「福澤ジャーナリズム」への原点回帰を試みて欲しいと希望している。

慶応のマスコミュニケーション研究は、すでに第五世代が芽生えつつある。私たち第三世代のマスコミュニケーション研究者たちへの弔辞と、自分たち第四世代の研究者たちの輝かしい足跡と第五世代の研究者たちの紹介は、次の慶應義塾設立記念シンポジウムで大石裕君の報告にまかせたい。

（つるき　まこと　松山大学人文学部教授・東京大学名誉教授）